



独立行政法人 さんむ医療センター



さんむ21
いしかわ
石川 和久
かずひさ
議員

さんむ医療センターについて

問 病院建設事業費は概算で98億6千万円との事だが具体的な負担の内容はどうか。

答 市長 98億6千万円を、およそ100億円というところで考えた場合には、現時点では、さんむ医療センターが20億

円、国の負担が20億円、残り60億円を、市が真水として負担することになります。これを、最長30年で返済していく計画で、今の利子でいきますと、年間2億2千万円が返済の額になっていくということが、現時点での見込みです。

問 開院までの今後の流れはどうか。

答 保健福祉部長 基本設計を平成30年度

から31年度に策定し、実施設計を、平成32年度に策定することを見込んでいます。次に、事業実施段階として、建設工事の発注を平成33年度に見込み、建設工事については、建て替えの場合、おおよそ平成33年度から37年度を予定しています。移転建て替えの場合は、平成33年度から35年度という見込みを立てています。

少子化対策について

問 山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略に、施策3-2、「安心して子育てできる環境づくりと産科医をはじめとする地域医療を支える人材の育成確保」とあるが、地方創生交付金の活用状況についてどうか。

答 総務部長 地方版総合戦略に掲げている3-2に係る実施事業については、現在、交付金を活用していない状況です。

問 交付金を活用した事業を取り組ん

でみてはどうか。

答 総務部長 今後、関係課と調整をしながら、地方創生交付金の要件を満たすことができるような取り組みを、検討していきたいと考えています。

問 特定不妊治療費に上乗せ助成金を出してはどうか。

答 保健福祉部長 出生者数が減少している中で、市の少子化対策として、今後検討していきたいと考えています。

農業施策について

問 新規就農者の確保・育成はどうか。

答 経済環境部長

新規就農者の確保対策としては、市の経営再開マスタープランに、新規就農者を地域の農業の担い手として位置づけることで、独立して新規就農する45歳未満の農業者に、給付金を年間150万円、夫婦共同経営の場合は225万円を、最長5年間給付して、事業経営を支援しています。

問 後継者育成についてはどうか。

答 経済環境部長 後継者対策の1つと

して、これは全体の後継者になりますが、若手農業者で構成される山武市農業研究会が、農業技術及び経営の向上を目指し、地域の農業の担い手として活動していることに対し、自立経営農業の育成と市の農業の発展に寄与するものと捉えて、活動費の一部を助成しています。これ以外の対策としては、認定農業者の育成を推進しています。認定農業者になると、経営改善に必要な農業用機械の購入や施設整備に対して、支援を受けることができます。

